

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		消防施設整備事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和60年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	法定+任意
	基本事業(取組)	消防体制の強化	市民協働	
予算科目コード	01-090103-01 単独	根拠法令・条例等	消防法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>消防施設の充実と火災発生時の速やかな消火活動を行うため、消火栓や消防用具格納箱等の整備・更新を実施している。</p>	<p>消火栓用消防用具格納箱、防火水槽の整備・更新を行う。さらに、次の建替え対象施設用地の選定をする。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助のための環境整備を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>火災現場への迅速な出動や消火が行える体制を目指す。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> 設置年数が古い消火栓用消防用具格納箱（消火栓BOX）の劣化が進んでおり、更新が必要である。更新対象となる格納箱は今後も増加する見込みである。 また、供用開始から30年以上経過している消防機械器具置場が9施設あるため、計画的に建替えを行っていくとともに建築場所についても土地の所有者の承諾が必要になる。 第8分団または第9分団の機械器具置場を更新したいが、妥当な候補地の確保が難しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓用消防用具格納箱の交換 通年…交換数等…29箇所（R6実績6基） 防火水槽の撤去、修繕 通年…解体数：6箇所（R6実績0箇所） 第8分団または第9分団の機械器具置場用地の用地交渉 通年
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> 消火栓用消防用具格納箱については、消防団と消防署による調査・点検を行い、更新が必要な格納箱の把握に努める。 消防機械器具置場の建替え等については、土地所有者等の承諾を得て、逐次更新を実施していく。 地元分団や区長等に候補地を紹介してもらう。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>現在機械器具置場更新先が決まっていないが、今後決定した場合用地買収費や建築費用などが発生する可能性がある。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>第11分団機械器具置場の建築を予定通りに完成させた。残り11か所の機械器具置場の用地確保に努める。 老朽化している消火栓用消防用具格納箱は、消火活動に支障きたすおそれもあるため、消防団や消防署による点検と共に、自主防災組織等にも訓練時に確認いただくよう協力を呼び掛ける。 交通防災課所管のAED33台の更新を行った。今後は定期的に消耗品を交換を実施する。</p>	<p>令和6年度中は、第9分団詰所建替え候補地を検討するにとどまった。引き続き候補地の確定や用地交渉を進めていく。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
消火栓用消防用具格納箱新設・交換数（箇所）	19.00	20.00	25.00	6.00	6.00	0.00	19.00
AED設置台数（台）	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00	0.00	33.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓用消防用具格納箱の交換 通年…交換数等…29箇所（R6実績6基） 各消防団、消防署、自主防災組織等の協力により、消防施設（消火栓用機械器具格納箱・防火水槽等）の点検・不良箇所の早期発見に努め成果として向上している。 ・AEDの定期的な管理 						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>引き続き円滑な消火活動のため、消火栓用消防用具格納箱の整備及び維持活動を継続していくことに加え、残り11個分団の機械器具置場の更新を順次実施していく。</p>					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	10,917	46,169	1,206	6,756	5,150	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	7,606	40,797	12	11	12	
一般財源	3,311	5,372	1,194	6,745	5,138	
正職員人工数（時間数）	1,000.00	330.00	42.00	0.00	0.00	
正職員人件費	3,856	1,387	178	0	0	
トータルコスト	14,773	47,556	1,384	6,756	5,150	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		消防団員活動事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和39年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	法定事務
	基本事業(取組)	消防体制の強化	市民協働	
予算科目コード	01-090102-01 単独	根拠法令・条例等	消防組織法（第18条第1項）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
消防組織法第18条第1項に基づき、守谷市消防団条例が昭和39年5月19日施行されたことによる。	消防団員は、災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減を図るため、定期的な機器の点検、教育訓練、火災予防等の災害活動に必要な事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員に対する年報酬退職報償金及び訓練手当等の支給 消防団活動用の装備品、被服等消耗品等の購入 各種教育訓練、消防学校入校及び操法大会への参加費
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消防団員が初期消火活動や災害時に備えた訓練、さらには火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命・財産を守る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防火意識の向上と、火災の発生率低下を目指す。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
消防団員数が年々減少しているため、団員を確保するための方策を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団本部員会議／年3回（5・11・3月） 消防団役員会議／年3回（4・8・12月） 役員研修 2月（1泊2日） 消防団活動 <ul style="list-style-type: none"> 5月 中継放水訓練 6月 規律訓練 9月 商工まつり（消防コーナー） 10月 防災訓練 県南南部操法大会 11月 火災防ぎょ教養訓練 1月 消防出初式 3月 春季火災予防パレード（4年に一度実施：次回令和6年度）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> 守谷市防災講演会に参加した、区長・自主防災組織代表者に消防団員募集を呼びかけ、地域内の新規入団を促す。 集客数の多いイベント（商工まつり）等において、消防団幹部、女性消防団員を中心に消防団活動のPRを実施するとともに、消防団員募集活動を実施する。 各地区の防災訓練に参加する分団が、消防団活動を紹介し、地域内の新規入団を促す。 新規入団の団員を介し、若年層の入団促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各分団による団員確保の取組 <ul style="list-style-type: none"> 4～5月 自治会の総会時 9月 自治会の防災訓練参加時 10～1月 夜間警戒パトロール時 3月 春季火災予防パレード時、啓発活動 市による団員確保の取組 <ul style="list-style-type: none"> 通年 消防応援の店の募集及び広報活動
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	消防団運営活動に必要な最低限の費用のため。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>消防団員は依然として入団者よりも退団者が多く、減少傾向で、消防力の低下が懸念されるため、引き続き広く募集を呼びかける必要がある。</p> <p>新型コロナウイルスも感染症5類となり、例年どおりの訓練を実施することができた。さらに、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検も感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。</p> <p>特に、消防ポンプ操法大会においては、県南南部大会小型ポンプの部で優勝、県中央大会においては守谷市初の準優勝と好成績を残した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・守谷市防災講演会に参加した、区長・自主防災組織代表者に消防団員募集を呼びかけ、地域内の新規入団を促した。 ・集客数の多いイベント（商工まつり）等において、消防団幹部、女性消防団員を中心に消防団活動のPRを実施するとともに、消防団員募集活動を実施した。 ・各地区の防災訓練に参加する分団が、消防団活動を紹介し、地域内の新規入団を促した。 ・新規入団の団員を介し、若年層の入団促進を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
消防団員数（人）	214.00	215.00	208.00	208.00	193.00	0.00	300.00
研修・訓練等（災害出動は除く）参加人数（人）	617.00	132.00	385.00	762.00	1,322.00	0.00	1,300.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	訓練等の出動人員は増えているが、退団者が多く、入団者が少ない。（R6始208人→R6末193人）						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き、消防団員が参加しやすい休日に研修や訓練等を実施し、参加人数の確保と技能の向上を図る。						

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	25,174	36,988	36,306	48,294	48,300
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,715	2,605	5,889	10,294	10,300
	一般財源	22,459	34,383	30,417	38,000	38,000
正職員人工数（時間数）	1,650.00	1,268.00	1,331.00	0.00	0.00	
正職員人件費	6,362	5,331	5,651	0	0	
トータルコスト	31,536	42,319	41,957	48,294	48,300	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		自転車駐車場維持管理事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和54年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	法定事務
	基本事業(取組)	交通安全施設等の整備	市民協働	その他
予算科目コード	01-020102-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市自転車駐車場設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>新守谷駅及び南守谷駅に整備した自転車駐車場の維持管理を行う。</p>	<p>新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努める。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>「守谷市自転車駐車場設置及び管理に関する条例」に基づき、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の適切な管理運営を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p>	
<p>路上駐車等による危険個所を減らし、道路の安全性向上を目指す。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・南守谷自転車駐車場：南北の自転車駐車場において3月・4月の異動時期に放置車両が目立つ。また、駅構内入口付近は放置禁止区域にもかかわらず、違法駐輪自転車が目立っている。 ・新守谷自転車駐車場：自転車駐車場において3月・4月の異動時期に放置車両が目立っている。また、高低差ラックを設け、約300台の駐輪体制を整えているが、ラックピッチが狭いためか、ラックスペースを利用する利用者は少なく、ラック以外のスペースに駐車してしまうため駐輪場内は飽和状態となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・南守谷自転車駐車場 7月～10月 期間中、放置されている自転車にステッカーを貼付し、反応が無かった自転車を撤去。 ・新守谷自転車駐車場 7月～10月 期間中、放置されている自転車にステッカーを貼付し、反応が無かった自転車を撤去。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p>駐車場内駐輪状況調査（利用状況）</p> <p>自転車駐車場利用者を調査する。方法として、駐車場を利用している自転車等にステッカーを貼付し、一週間程度空けステッカーの貼ってある放置車両と思われる車両を移動する。駐車場内の1か所に集め一定期間管理し、持ち主が現れない場合は処分する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>外注するのではなく職員による移動撤去を行っており、かかる経費は最低限の消耗品のみである。</p>

R05年度の取組・評価・課題		R06年度の取組・評価・課題	
<p>新守谷自転車駐車場、南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努めた。 特にスペースが狭い、新守谷自転車駐車場については、委託業務により重点的に整理、駐輪指導を行った。 また、快適に駐車場を利用できるよう、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の維持管理を継続した。 加えて、令和5年度は新守谷自転車駐車場（旧駐車場）の必要性について需要検討業務を実施した。収入が見込める施設の建設等の案が出たため、諸条件を鑑み慎重審議を重ねたが、結論には至らなかった。</p>		<p>新守谷自転車駐車場、南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努めた。 特にスペースが狭い、新守谷自転車駐車場については、委託業務により重点的に整理、駐輪指導を行った。 加えて、令和6年度は新守谷自転車駐車場（新駐車場）及び新守谷駅周辺の駐車場所の整備について、公益財団法人自転車駐車場整備センターに計画を依頼し、現在も検討中である。</p>	

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
新守谷自転車駐車場利用率（300台満車）（%）	90.00	86.60	90.00	90.00	90.00	0.00	90.00
放置自転車の移動数（3駅分）（台）	79.00	67.00	65.00	67.00	91.00	0.00	70.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>新守谷自転車駐車場の利用率はほぼ横ばいである。駐輪方法を徹底させるとともに、違法駐輪を減らし管理する。南守谷自転車駐車場も利用率はほぼ横ばい状態である。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>快適に駐車場を利用できるよう、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の維持管理を継続する。加えて、新守谷自転車駐車場（新駐車場）及び新守谷駅周辺の駐車場所の整備について、方針を決定する。</p>					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	238	3,680	617	477	3,777	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	2	2	2	2	2	
一般財源	236	3,678	615	475	3,775	
正職員人工数（時間数）	190.00	482.00	202.00	0.00	0.00	
正職員人件費	733	2,026	858	0	0	
トータルコスト	971	5,706	1,475	477	3,777	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	交通安全施設整備管理事業	担当課	交通防災課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成15年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	交通安全施設等の整備	市民協働	その他
予算科目コード	01-020102-06 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
人口増加とともに交通量も増えたことにより、交通事故件数が上昇傾向にあったことから、事故の減少を目指し交通安全施設の整備と維持管理を実施した。	自治会・町内会等からの要望や連絡、警察との協議により、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設の設置と修繕を行う。 また、小中学校、幼稚園・保育所、警察、行政等との関係機関との連携による安全点検や安全対策を引き続き実施し、通学路や散歩コースの安全確保に努める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
危険箇所に対して適切に交通安全施設を整備し維持管理を行うことにより、交通事故を未然に防止し、歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全確保を図る。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
交通危険箇所等における歩行者や通行車両の安全確保を図るため、日ごろから修繕が必要な交通安全施設と新たに設置が必要な場所を把握する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 防犯指導員による交通危険箇所等（交通安全施設）のパトロール。 自治会長、町内会長、Morinfo等からの要望 随時、要望書を提出していただき、今年度対応か次年度対応かの判断を行う。 通学路安全点検（8月）を行い、危険箇所への対応策を検討する。 ※全てにおいて、交通規制関係は警察署へ要望等を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
交通安全施設を適正に維持管理し、常に良好な状態に保つため、平日実施している防犯パトロール（防犯指導員）を活用し、危険箇所の把握に努める。また、交通事故発生場所の把握や自治会長、町内会長等からの要望書等を考慮する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	市民の安全・安心のため交通安全施設の設置修繕等維持管理は、今後も必要である。
--	--

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設（カーブミラー、路面標示等）の設置を行い、市内交通施設の安全管理に努めた。また、経年劣化により修繕が必要な箇所（ライン引き等）は、修繕を適宜実施し、交通安全の適切な維持管理に努めた。	昨年同様、市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設（カーブミラー、路面標示等）の設置を行い、市内交通施設の安全管理に努めた。また、経年劣化により修繕が必要な箇所（ライン引き等）は、修繕を適宜実施し、交通安全の適切な維持管理に努めた。 また、警察管理の停止線等の不具合に関しても、市民から通報があった場合は、早急な対応を要請した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
カーブミラーの設置総数（累計）（箇所）	1,610.00	1,630.00	1,651.00	1,672.00	1,698.00	0.00	1,700.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	令和6年度はカーブミラーを26基設置した。その他、交通安全施設として路面標示（スピード落せ、学童注意等）、車止め、車線分離標を設置したことにより、交通事故の未然防止に繋げることができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	交通事故を防止するため、危険箇所の把握に努め、経年劣化した標識や路面標示の設置や変更等、交通安全施設の整備を計画的に行う。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	7,746	6,113	6,906	9,817	10,223	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	3,944	3,613	3,748	3,613	3,613	
一般財源	3,802	2,500	3,158	6,204	6,610	
正職員人工数（時間数）	223.00	946.00	792.00	0.00	0.00	
正職員人件費	860	3,977	3,363	0	0	
トータルコスト	8,606	10,090	10,269	9,817	10,223	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	交通安全対策事業	担当課	交通防災課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成元年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	交通安全意識の向上	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020102-01 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>増加する交通事故に対して、自治体でも交通事故の発生を抑制することを目的に、関係団体と連携・協力して交通安全思想の普及・啓発活動を行い、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの向上を図るため実施した。</p>	<p>警察と関係団体による街頭キャンペーン（年4回）の実施と幼稚園や保育所、小学校での交通安全教室の開催、交通指導隊による街頭立哨等を行う。また、昨年に引き続き、高齢者の交通事故の防止及び事故時の被害軽減を図るために、自動車のアクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進等抑制装置整備の補助を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことにより、市民に対して、交通安全意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い、交通事故発生抑制を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>交通ルールやマナーの遵守・向上を目指す。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>交通事故の発生を抑制するためには、歩行者、自転車、自動車に対して交通ルールの遵守と交通マナーの習慣付けを行っていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全キャンペーン…年4回（5月、7月、9月、12月） 小学校交通安全教室…15回（通年） 保育所（園）、幼稚園交通安全教室…21回（通年） 街頭立哨（通年）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>交通指導隊や交通安全協会等と協力・連携し、交通ルールの遵守及び交通マナーの向上のための啓発活動や交通安全教室を継続して実施していく。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>交通指導隊の報酬及び取手地区交通安全協会負担金に要する経費のため、今後も必要である。</p>
--	---

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、昨年度実施していなかった交通安全キャンペーンを感染拡大前と同様に4回実施することができた（90人出動）。交通安全教室についても、幼保施設は10回、小学校は4回実施することができ、交通指導及び交通安全啓発に努めた。</p>	<p>昨年度同様に、街頭キャンペーンを4回実施した（72人出動）。交通安全教室についても、幼保施設は11回、小学校は8回実施することができ、交通指導及び交通安全啓発に努めた。 今後の課題として、交通安全協会による交通安全教室が行われなくなったことにより、交通指導を行える人材の確保が必要である。また、交通指導隊員数も高齢化等により減少しているため、増員していく必要がある。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
交通安全キャンペーン延べ実施回数（回）	0.00	1.00	0.00	4.00	4.00	0.00	4.00
交通安全教室延べ実施回数（回）	0.00	1.00	1.00	14.00	19.00	0.00	36.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	交通安全キャンペーンの継続的な交通指導隊による街頭立哨等により、交通安全意識の向上に繋がっている。また、継続的に交通安全教室を実施していることにより、未就学児及び小学生の交通安全に対する意識が向上し、年々、交通安全教室の需要が増えてきている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	交通指導隊による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、継続的な街頭立哨や交通安全キャンペーン等の啓発活動を行う。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	3,875	4,024	3,994	4,719	7,219	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	167	155	74	74	74	
一般財源	3,708	3,869	3,920	4,645	7,145	
正職員人工数（時間数）	1,043.00	1,603.00	2,424.00	0.00	0.00	
正職員人件費	4,022	6,739	10,292	0	0	
トータルコスト	7,897	10,763	14,286	4,719	7,219	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	放置自転車対策事業	担当課	交通防災課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成17年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	法定事務
	基本事業(取組)	交通安全意識の向上	市民協働	その他
予算科目コード	01-020102-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成17年のつくばエクスプレス開通により、守谷駅周辺の歩道に駅利用者等による違法駐輪が増加し、歩行者の通行に支障をきたしたことから開始した。	守谷市シルバー人材センターへの業務委託により、駐輪指導や啓発活動を行い放置自転車には警告札を貼付し、保管場所に移動することで駅周辺の歩行者の通行の安全を確保する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
歩行者の通行の安全を確保し、放置自転車の削減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
（公財）シルバー人材センターによる駐輪指導により、守谷駅周辺の放置自転車等は減少しているが、新守谷駅・南守谷駅周辺の放置自転車は増加傾向にあるため、定期的な駐輪指導が必要である。	<p>①南守谷自転車駐車場 4月～5月 放置禁止区域内取り締まり。 看板設置及びステッカーを貼付。 随時撤去を行い、台数がなくなるまで継続。</p> <p>②新守谷自転車駐車場 5月～6月 放置禁止区域内取り締まり。 ステッカーを貼付し移動を指導。</p> <p>※学生自転車（学校許可書貼付）に関しては、通学許可番号を学校に通報し、放置禁止区域であることの説明、指導をお願いする。 ※撤去後、1、2か月経過すると再び違法駐車が始まるので、引き続きパトロールを行い撤去などを行う。</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<ul style="list-style-type: none"> 守谷駅周辺については、自転車整備センターが管理している東西の自転車駐車場が、2段ラック方式に改修工事を行い収容台数が増加したことから、放置車両の数は減ってきている。 新守谷駅及び南守谷駅周辺については、職員による自転車放置区域内の定期的な駐輪指導（平日早朝）を行い、放置自転車の削減に努める。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	駅周辺（守谷駅）の放置自転車削減のための業務委託費であり、歩行者の安全確保のためには必要な経費である。

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>業務委託により、守谷駅の駐輪指導や放置自転車の整理を行った。また、新守谷駅においても駐輪指導を行っている。しかし、駅の利用者が増加傾向にあるため、同様に違法駐輪も微増している。</p> <p>また、南守谷駅周辺についても同様に、早期指導や放置自転車の整理を行っているが、利用者の増加傾向により放置自転車が微増しているため、今後も管理を徹底する。</p>	<p>業務委託により、守谷駅の駐輪指導や放置自転車の整理を行った。また、新守谷駅においても駐輪指導を行っている。しかし、駅の利用者が増加傾向にあるため、同様に違法駐輪も微増している。</p> <p>また、南守谷駅周辺についても同様に、早期指導や放置自転車の整理を行っているが、利用者の増加傾向により放置自転車が微増しているため、今後も管理を徹底する。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
一時保管場所への移動台数（3駅分）（台）	79.00	67.00	65.00	67.00	91.00	0.00	70.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	守谷駅、新守谷駅、南守谷駅周辺の自転車放置整理区域では、年々利用者が増加しているため、引き続き継続的な駐輪指導や警告札の貼付、移動作業が必要である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	きれいな駅前の風景を維持するために、駐輪指導及び警告札の貼付や放置自転車の移動を今後も継続して行う。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	3,910	4,105	4,131	4,506	4,732
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	6	9	40	40
	一般財源	3,910	4,099	4,122	4,466	4,692
正職員人工数（時間数）	11.00	229.00	189.00	0.00	0.00	
正職員人件費	42	963	802	0	0	
トータルコスト	3,952	5,068	4,933	4,506	4,732	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		通学補助員事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和46年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	法定+任意
	基本事業(取組)	交通安全意識の向上	市民協働	その他
予算科目コード	01-100102-02 単独	根拠法令・条例等	学校保健安全法第26条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>事業開始当時、「緑のおばさん」として親しまれ、以後、婦人交通指導員、さらに現在の通学補助員となった。</p>	<p>市立各小学校の通学路の交通危険箇所（交差点等）に通学補助員を配置し（17箇所、28名、午前7時30分～午前8時30分）、交通誘導を行う。年度末に、各学校からの補助員配置に係る報告と補助員の意見取りまとめに基づき、新年度の補助員配置場所や実施方法の調整を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>登校時の市立小学校の児童を交通事故から守り安全に登校させるとともに、児童の交通ルール、マナーの向上を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>交通ルールやマナーの向上を目指す。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】 全国的に発生している児童生徒の生命を奪う事故・事件を踏まえ、より一層の通学路の安全確保が望まれている。</p> <p>【課題】 通学路の危険箇所について、ハード面の対策や子どもたちへの指導だけでは安全確保に限界がある。大人が見守ることができる環境提供が必要とされている。ところが、地域の協力が得られなかったり、危険箇所により経験値を積まないと立哨が難しかったりする場合がある。</p>	<p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学補助員対象研修会の継続開催 <p>【令和7年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学補助員対象研修会の継続開催 <p>定期的実施する活動内容 毎月 交通指導員による危険箇所や誘導方法の確認</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p>危険箇所への通学補助員の配置をするとともに、通学補助員のスキルアップにつながる研修を継続的に実施する。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>児童の安全確保のため、通学補助員の配置継続が必要であるほか、黒内小学校通学児童数が増加傾向にあることから、学校及びPTAから通学箇所への増員配置を望まれている。PTA・ボランティア等の協力を依頼しているが、特に交通量の多い北園交差点付近では交通事故も発生しており、安全確保の観点から増員を検討する必要がある。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
通学補助員を参集して研修会を開催し、児童の安全を守ることができた。	令和5年度に引き続き、取手警察署職員を講師に迎え、通学補助員を対象に研修会を開催し、指導員としての意識を高めることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
配置箇所での登校時児童交通事故発生件数（人身）（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
通学補助員配置日数（日）	180.00	185.00	205.00	203.00	203.00	0.00	205.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	配置箇所における児童交通事故発生件数は、0件を維持することができた。配置日数は、「配置日数＝通学日数」であるため、成果としては維持とする。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	危険箇所での通学補助員配置を継続する。危険箇所の報告等があった際には、通学補助員の増員やその他対策について、関係各所と検討・対応していく。また、通学補助員対象研修会を今後も継続していく。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費						
計	8,353	8,253	9,006	10,240	10,240	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	8,353	8,253	9,006	10,240	10,240	
正職員人工数（時間数）	98.00	105.00	105.00	45.00	45.00	
正職員人件費	378	441	446	0	0	
トータルコスト	8,731	8,694	9,452	10,240	10,240	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	防犯対策事業	担当課	交通防災課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和48年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	まちの防犯機能の充実	市民協働	共催
予算科目コード	01-020705-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市監視カメラ等の設置及び運用に関する要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>犯罪発生件数の増加傾向を懸念し犯罪抑止環境の構築を目指して、行政・警察及び防犯関係団体が一体となって活動を開始した。</p>	<p>防犯指導員を引き続き任用し、青色防犯パトロール、防犯出前講座、自治会・町内会等や防犯団体による地域パトロール活動の指導・育成等の助言を行い、市民一人一人の防犯意識の高揚・啓発を図る。また、防犯連絡員や防犯パトロール隊協力のもと、防犯啓発キャンペーン等を定期的実施するとともに、警察及び防犯関係団体（防犯連絡員、セーフティ・マイ・タウンチーム、少年指導員）と連携し、防犯情報の発信・共有（Morinfo、メールもりや等のSNS活用）を図り、市民の安全安心を確保する。</p> <p>さらに、犯罪発生抑止力を高めるため、市内全域に設置されている防犯カメラの更新・整備を進める。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>地域ぐるみの防犯活動が実践できるようにする。</p>	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）	
事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラや防犯パトロール隊等を通じた犯罪抑止環境の整備と犯罪発生状況等の情報発信を迅速に行っていく必要がある。 平成26年度に設置した防犯カメラの経年劣化等が進んでいるため、更新していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> Morinfo等による情報発信（随時） 防犯パトロール（通年） 防犯出前講座（自治会等） 防犯キャンペーン（商業施設等：5月1回、7月1回、12月1回、3月1回） 防犯カメラ点検（通年：防犯指導員や警察からの捜査関係調査時に稼働調査を行う。修理はその都度対応。） 防犯カメラ更新業務23台（7月～11月）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの定期点検、防犯連絡員協議会の一斉街頭キャンペーンの実施、広報紙やSNS・Morinfoを通じた犯罪発生状況等の情報提供、防犯指導員による防犯講話等を実施し、市民の防犯対策と防犯意識の高揚につなげる。 平成26年度から28年度に設置した130台の防犯カメラに不具合が多く生じているため、毎年、更新を進めていく。（残20台分） 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>防犯カメラの維持管理費や防犯連絡員協議会の補助金等であり、市民の安全・安心のためには今後も必要である。</p>

R05年度の評価を受けて、R06年度の取組等	
R05年度の取組・評価・課題	R06年度の取組・評価・課題
<p>防犯指導員を引き続き任用し、市内防犯パトロールを実施した。 また、平成26年度から28年度に設置した防犯カメラの計画的な更新、茨城県警察本部の防犯カメラ設置補助金により8台を新設するとともに、事件・事故に係る警察からの要望に対しての映像提供や既存カメラの保守管理を行った。 防犯キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染拡大に十分に注意を払いつつ、計2回実施した。</p>	<p>防犯指導員を引き続き任用し、市内防犯パトロールを実施した。 また、平成26年度から28年度に設置した防犯カメラの計画的な更新を実施するとともに、事件・事故に係る警察からの要望に対しての映像提供や既存カメラの保守管理を行った。 防犯キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染症蔓延以前より多く、計4回実施した。 今後の課題として、家庭用防犯カメラの設置補助についての要望があるため、実施に向けて取り組んでいく必要がある。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
市内における刑法犯認知件数（年間）（件）	401.00	351.00	357.00	427.00	439.00	0.00	300.00
防犯キャンペーン開催回数（延べ日数）（回）	0.00	1.00	2.00	2.00	4.00	0.00	6.00
指標値の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	地区の防犯パトロール及び警察と連携した大規模な防犯キャンペーンを実施したが、コロナ禍からの人流回復による外出増加や、無施錠の自転車が多くなったことにより、特に自転車盗の被害が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	警察と連携した防犯講話や大規模防犯キャンペーンを実施し、市民の防犯意識の高揚を図る。					

コストの推移						
項目	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込	
事業費	計	24,084	36,250	22,556	36,037	37,037
	国・県支出金	823	2,400	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	300	0	0	0
	一般財源	23,261	33,550	22,556	36,037	37,037
正職員人工数（時間数）	1,355.00	2,034.00	718.00	0.00	0.00	
正職員人件費	5,225	8,551	3,049	0	0	
トータルコスト	29,309	44,801	25,605	36,037	37,037	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	消費生活相談事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和54年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	消費者の安全・安心の確保	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-070103-01 補助	根拠法令・条例等	<ul style="list-style-type: none"> ・守谷市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例 ・守谷市消費生活センターの組織及び運営に関する規則 	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和54年から、消費者の生活に関する知識の普及を推進し、市民の消費生活の安定向上を図るため、相談事業を開始し、平成16年から消費生活センターを設置した。	消費者からの消費生活に関する相談に対し、消費生活専門相談員が、解決を図るための手続きや情報を提供し、助言やあっ旋、適切な機関の紹介等を行い、消費者の利益を守る。 相談対応：月曜日～金曜日（午前9時～正午、午後1時～午後4時）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民からの消費生活に関する相談に対し助言を行うとともに、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図ることにより、消費者被害の未然防止を図る。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
消費トラブルの未然防止や被害が解消する。	

今年度の分析・次年度の取組（次年度どう改善するのか？）

事業の現状・問題・課題	具体的内容とスケジュール
<p>【現状・問題】消費者トラブルは、年々多様化・巧妙化しており、高額被害を受ける消費者も増えています。また、令和3年度以降消費生活センターに寄せられる相談件数も増加傾向にあります。（令和3年389件、令和4年401件、令和5年455件）</p> <p>【課題】消費生活相談員が多様なトラブル事例に対応できるように、知識や相談スキルの向上を継続的に図る必要があります。また、市民が消費者被害に遭わないために、消費者トラブルの対処法について周知する必要があります。</p>	<p>実施済の活動内容</p> <p>5月～9月 国民生活センター及び茨城県消費生活センターで開催された相談員向け研修への参加（国民生活センター4回、茨城県消費生活センター5回、その他1回）</p> <p>9月 高齢者被害防止キャンペーンでの街頭啓発活動（2回）</p> <p>今後の活動内容</p> <p>10月～3月 国民生活センター及び茨城県消費生活センターで開催される相談員向け研修への参加（国民生活センター2回、茨城県消費生活センター6回、その他3回）</p> <p>10月以降 消費生活街頭啓発活動（1～2回予定）</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
<p>(消費生活相談員の相談スキル向上)</p> <p>国民生活センター等で実施している研修に積極的に参加し、最近の消費者トラブル事例や対処法、国の政策による制度変更等について広く学びます。また、消費生活センター専門顧問弁護士による勉強会を開催し、相談案件の法的な解釈を学び、消費生活相談員の知識・相談スキル向上を図ります。</p> <p>(市民向けの周知・啓発の強化)</p> <p>消費者トラブル被害防止に関する啓発用品を配布する機会を増やし、広く市民に最近の消費者トラブル事例やその対処法について周知します。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	消費者庁より全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）の新システム切替についての指示があるため、令和8年10月に向けての準備期間において、PCなどの購入費用の増加が見込まれます。

R05年度の取組・評価・課題		R06年度の取組・評価・課題	
<p>相談業務のほか、消費生活の安全、被害防止のための出前講座、広報紙及びホームページ、Morinfo（もりんふお）での情報提供を行った。相談件数を減少させるため、更なる普及啓発が必要である。</p>		<p>相談業務のほか、引き続き、消費生活の安全、被害防止のための出前講座、広報紙及びホームページ、Morinfo（もりんふお）での情報提供を行ったが、相談件数の減少には至っていない。件数減少に向けた対応が求められるほか、巧妙化している相談内容に合せた普及啓発が必要である。</p>	

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	目標値（R08）
相談件数（件）	465.00	389.00	401.00	455.00	459.00	0.00	342.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
指標値の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下		<p>全体の相談件数は、横ばいであるが、特に通信販売に関する相談が多い状況である。また、内訳としては、工事関連やIT系の事業者トラブルなどが増加傾向にあり、内容も巧妙化している。</p>					
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了		<p>年々消費者トラブルにおける詐欺の手口の巧妙化に伴い、定期購入・情報商材などに関連した相談やインターネット系のITトラブルの相談が増加傾向であるとともに、訪問販売によるリフォーム工事契約のトラブルも依然として多い傾向にある。引き続き研修会の増加、弁護士勉強会などを通して、相談員の対応能力向上及び消費生活相談窓口の機能強化を図る。また、広報やホームページでの情報提供や高齢者等が集う出前講座等での啓発活動も継続して実施する。</p>			

コストの推移						
項目		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	R08年度見込
事業費	計	7,397	7,019	6,639	9,641	9,304
	国・県支出金	241	136	129	141	141
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,156	6,883	6,510	9,500	9,163
正職員人工数（時間数）		248.00	252.00	273.00	0.00	0.00
正職員人件費		956	1,059	1,159	0	0
トータルコスト		8,353	8,078	7,798	9,641	9,304